

## 14 条書面交付に係る変更点について

特定商取引法の一部改正に伴い、令和 4 年 6 月 1 日より消費者からのクーリング・オフの通知が従来の書面に加え電磁的記録（電子メールの送付等）で行えるようになることから、特定商取引法の契約書面（14 条書面）に、電磁的記録でクーリング・オフができる旨を記載することが義務付けられることとなりました。本改正により、現在当協会では取り扱っている 14 条書面に記載のクーリング・オフ告知文の変更が必要となります。

つきましては、令和 4 年 6 月 1 日以降に 14 条書面をお客様に交付する際は、必ず別添の【令和 4 年 6 月 1 日改正版】クーリング・オフ告知文を併せて交付・説明をお願いいたします。改正版の告知文書については、14 条書面をお買い上げいただいた際にお渡しするほか、協会 HP の会員ページからもダウンロードできますので、ご活用下さい。

なお、詳細な内容につきましては、下記をご参照いただきますよう併せてお願いいたします。

### 記

#### 【消費者庁ホームページ掲載アドレス】

##### ○概要

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/amendment/2021/assets/consumer\\_transaction\\_cms201\\_220104\\_10.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/amendment/2021/assets/consumer_transaction_cms201_220104_10.pdf)

##### ○説明資料（42 頁目以降参照）

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/amendment/2021/assets/consumer\\_transaction\\_cms202\\_220322\\_01.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/amendment/2021/assets/consumer_transaction_cms202_220322_01.pdf)

##### ○特定商取引法ガイド

<https://www.no-trouble.caa.go.jp/revision/#r3>

##### ○特定商取引法における電磁的記録によるクーリング・オフに関する Q & A

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/specified\\_commercial\\_transactions/assets/consumer\\_transaction\\_cms202\\_220209\\_09.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/assets/consumer_transaction_cms202_220209_09.pdf)

以上

問合せ先：（一社）福岡県 LP ガス協会  
TEL. 092-476-3838 FAX. 092-476-0220

(注)クーリング・オフ制度のお知らせについて

以下の「クーリング・オフのお知らせ」の規定の対象のお客様は、LPガス販売にあたって、「特定商取引法の訪問販売等に当たる場合のみ」適用させていただいておりますので、ご了承をお願いいたします。

クーリング・オフのお知らせ

- 1、お客様が、訪問販売及び電話勧誘販売で契約された場合、本書面を受領された日から8日を経過するまでは、書面(下図参照)又は電磁的記録(電子メール等)により、無条件で申し込みの撤回を行うこと(以下「クーリング・オフ」といいます。)ができ、その効力は、書面又は電磁的記録による通知を発信したとき(郵便消印日付など)から発生します。ただし、現金取引(契約したその場で商品の引き渡しを受け、あるいは役務の提供を受け、かつ代金の全部を支払うこと)で、その代金が3,000円未満のときは、クーリング・オフはできません。
- 2、この場合お客様は、①損害賠償及び違約金の支払を請求されることはありません。②すでに引き渡された商品の引き取りに要する費用や移転された権利の返還に要する費用は事業者が負担します。③すでに代金または対価の一部または全部を支払っている場合は、速やかにその全額の返還を受けることができます。④商品を使用若しくは消費し、または権利を行使して得られた利益に相当する金銭の支払義務はありません。又、役務の提供を受けたまたは施設を利用した場合でも当該契約に基づく対価の支払義務はありません。⑤役務の提供に伴い、土地または建物その他の工作物の現状が変更された場合には、無料で元の状態に戻すよう請求することができます。
- 3、上記クーリング・オフの行使を妨げるために事業者が不実のことを告げたことにより、お客様が誤認し、または威迫したことにより、困惑してクーリング・オフを行わなかった場合は、事業者から、クーリング・オフ妨害の解消のための書面が交付され、その内容について、説明を受けた日から8日を経過するまでは、書面又は電磁的記録によりクーリング・オフすることができます。

※はがきの場合は下図のように「ハガキ」等に必要事項をご記入の上、販売店宛て郵送してください。

郵便はがき				右記の日付の契約は解除します。	契約日 ○年○月○日
切手					
		住所			
		○			
電話番号	ご住所	○	○		
	契約者名	○	○		
		課御中	株		
		株式	会社		
		社			

- 1、上述の参考例は「ハガキ」によるものですが、簡易書留が確実です。また、内容証明郵便、特定記録郵便、書留なども確実です。
- 2、そのほか、記入するものとしては、①商品等の金額、②支払った〇〇の金額の返金を要求する旨、③振り込み先、④既に受け取っている商品を早急に引き取ってもらうことなどを記入する。

※電磁的記録によるクーリング・オフについては、契約書面に記載しているLPガス供給業者へお問い合わせください。